

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	25,776	30,714	51,889
経常利益	(百万円)	214	509	804
四半期(当期)純利益	(百万円)	220	216	545
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	285	1,972	2,212
純資産額	(百万円)	7,262	11,051	9,171
総資産額	(百万円)	36,445	47,186	40,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	22.62	22.19	55.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.7	16.1	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,674	4,456	4,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	3,868	4,998	7,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	736	272	1,880
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	1,760	1,845	2,026

回次		第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	(円)	25.03	9.15

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、景気の低迷が長期化した欧州地域では底入れ期待が出始めるなど、先進国の回復が見え始めたものの、中国では景気の減速感が依然として高まっており、ASEAN諸国においても堅調に続いていた景気の成長が鈍化するなど、世界経済の牽引役を期待される新興諸国に陰りが見られ、全体で不安定な状況で推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では緩やかなペースながら回復基調をたどっており、世界最大の自動車市場へと成長した中国では景気の減速に合わせ販売台数の推移も緩やかなものとなっております。また、日本国内では昨年度実施されたエコカー補助金制度の終了に伴う反動で販売台数が落ち込んだほか、衝突安全性能や地球環境問題などの社会的な要求は高まり続けており、業界として対処すべき課題は年々増え続けております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画仕上げの年として、埼玉工場やタイ新工場の立上げといったグローバル基盤の構築や、高張力鋼板加工技術をはじめとするコア技術の深化など、グローバル企業への種まきと基盤づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は30,714百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は565百万円（前年同四半期比23.8%増）、経常利益は509百万円（前年同四半期比137.4%増）、四半期純利益は216百万円（前年同四半期比1.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、自動車用車体プレス部品ではエコカー補助金制度の終了による反動により大きく減産したほか、新型車の部品生産の立上りに伴う費用の増加などにより原価高となりました。また、金型では新機種設備の受注減少により、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る水準で推移いたしました。

売上高は7,209百万円（前年同四半期比22.1%減）、経常損失は276百万円（前年同四半期は585百万円の経常利益）となりました。

(タイ)

タイにおいては、タイ洪水からの復興需要や自動車産業の成長による輸出の増加、国内消費の拡大などに支えられ、生産は好調に推移いたしました。

売上高は7,177百万円（前年同四半期比117.0%増）、経常利益は852百万円（前年同四半期は496百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、日中関係の悪化による主要取引先の生産が回復途上であり、為替の影響により売上高は増加したものの、新型車の部品生産の立上りに伴う費用の増加などにより利益は減少いたしました。

売上高は5,272百万円(前年同四半期比10.8%増)、経常損失は103百万円(前年同四半期は185百万円の経常利益)となりました。

(武漢)

武漢においては、日中関係の悪化に伴う主要取引先の生産の減少があり、為替の影響により売上高は増加したものの、減価償却費などの固定費の負担が増加したことにより利益は減少いたしました。

売上高は2,535百万円(前年同四半期比13.5%増)、経常利益は175百万円(前年同四半期比6.2%減)となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、自動車市場の需要回復による主要取引先の増産や、当社グループの生産体制の浸透など、様々な取組みを行い、売上高、利益ともに前年同四半期を上回る状況で推移いたしました。

売上高は8,792百万円(前年同四半期比37.8%増)、経常利益は82百万円(前年同四半期は130百万円の経常損失)となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、エコカー補助金制度の終了に伴い新車及び中古車の受注が減少し、売上高、利益ともに前年同四半期を下回る状況で推移いたしました。

売上高は1,276百万円(前年同四半期比5.8%減)、経常損失は3百万円(前年同四半期は11百万円の経常利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、47,186百万円となり、前連結会計年度末と比較し、6,487百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が181百万円減少、受取手形及び売掛金が1,767百万円増加、仕掛品が435百万円増加、有形固定資産が5,255百万円増加したことが要因であります。

負債総額は36,135百万円となり、前連結会計年度末と比較し、4,607百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,317百万円増加、短期借入金が636百万円増加、長期借入金が679百万円増加、リース債務が256百万円増加したことが要因であります。

純資産は11,051百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,879百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が197百万円増加、為替換算調整勘定が1,162百万円増加したことが要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ181百万円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,456百万円の収入(前年同四半期は2,674百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益565百万円(前年同四半期は583百万円)、減価償却費2,566百万円(前年同四半期は2,173百万円)のほか、売上債権の増加額1,047百万円(前年同四半期は623百万円の増加)、たな卸資産の増加額328百万円(前年同四半期は85百万円の増加)及び仕入債務の増加額1,828百万円(前年同四半期は373百万円の減少)などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,998百万円の支出(前年同四半期は3,868百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,172百万円(前年同期は3,548百万円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、272百万円の収入(前年同四半期は736百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金77百万円の増加(前年同四半期は539百万円の減少)及び長期借入金263百万円の増加(前年同四半期は982百万円の増加)などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、88百万円であり、セグメント別では丸順67百万円及び広州20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円安の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1. 海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点を持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2. 新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品の創出に取り組んでまいります。

3. ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	9,771,000	-	1,037	-	935

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1-1号	1,988	20.36
今川 喜章	岐阜県大垣市	1,018	10.42
今川 順夫	岐阜県大垣市	959	9.82
太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100	463	4.75
名古屋中小企業投資育成株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	371	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	325	3.33
今村金属株式会社	岐阜県大垣市室村町2丁目146	315	3.23
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー2棟)	300	3.07
有限会社イマガワ	岐阜県大垣市南瀬町4丁目3番地	300	3.07
丸順従業員持株会	岐阜県大垣市新田町2丁目1234番地	299	3.07
計		6,341	64.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,500	97,655	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,771,000	-	-
総株主の議決権	-	97,655	-

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成25年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800	-	4,800	0.05
計		4,800	-	4,800	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	1,845
受取手形及び売掛金	6,698	8,466
商品及び製品	419	547
仕掛品	1,561	1,996
原材料及び貯蔵品	1,540	1,540
その他	2,615	1,573
貸倒引当金	14	11
流動資産合計	14,848	15,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,972	6,219
機械装置及び運搬具(純額)	6,152	6,643
工具、器具及び備品(純額)	4,511	5,864
土地	2,102	2,156
リース資産(純額)	1,312	1,420
建設仮勘定	3,256	6,258
有形固定資産合計	23,306	28,562
無形固定資産	223	228
投資その他の資産		
その他	2,337	2,453
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,320	2,436
固定資産合計	25,850	31,227
資産合計	40,698	47,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,450	8,768
短期借入金	10,166	10,803
リース債務	303	347
未払法人税等	63	59
賞与引当金	229	221
その他	2,561	3,244
流動負債合計	19,774	23,445
固定負債		
長期借入金	9,207	9,887
リース債務	638	851
退職給付引当金	953	1,001
資産除去債務	84	85
負ののれん	8	5
その他	860	858
固定負債合計	11,752	12,689
負債合計	31,527	36,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,747	3,944
自己株式	2	2
株主資本合計	5,718	5,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706	758
為替換算調整勘定	259	903
その他の包括利益累計額合計	447	1,661
少数株主持分	3,005	3,473
純資産合計	9,171	11,051
負債純資産合計	40,698	47,186

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	25,776	30,714
売上原価	22,895	27,895
売上総利益	2,880	2,818
販売費及び一般管理費	¹ 2,424	¹ 2,253
営業利益	456	565
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	14	16
為替差益	-	163
助成金収入	18	-
その他	30	34
営業外収益合計	69	219
営業外費用		
支払利息	218	251
為替差損	22	-
その他	69	23
営業外費用合計	311	274
経常利益	214	509
特別利益		
固定資産売却益	0	33
受取保険金	878	-
その他	0	28
特別利益合計	879	61
特別損失		
固定資産売却損	2	5
固定資産廃棄損	379	-
段階取得に係る差損	128	-
その他	0	-
特別損失合計	511	5
税金等調整前四半期純利益	583	565
法人税等	285	237
少数株主損益調整前四半期純利益	297	328
少数株主利益	76	112
四半期純利益	220	216

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	51
為替換算調整勘定	116	1,591
その他の包括利益合計	12	1,643
四半期包括利益	285	1,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178	1,430
少数株主に係る四半期包括利益	107	541

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	583	565
減価償却費	2,173	2,566
負ののれん償却額	5	2
引当金の増減額(は減少)	61	28
受取利息及び受取配当金	19	20
支払利息	218	251
固定資産売却損益(は益)	1	27
固定資産廃棄損	379	-
受取保険金	878	-
段階取得に係る差損益(は益)	128	-
売上債権の増減額(は増加)	623	1,047
たな卸資産の増減額(は増加)	85	328
仕入債務の増減額(は減少)	373	1,828
その他	602	1,070
小計	2,163	4,884
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	236	288
保険金の受取額	878	-
法人税等の支払額	151	225
法人税等の還付額	-	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,674	4,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,548	5,172
有形固定資産の売却による収入	68	203
投資有価証券の取得による支出	6	6
無形固定資産の取得による支出	2	21
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	380	-
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,868	4,998
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	539	77
長期借入れによる収入	2,600	2,266
長期借入金の返済による支出	1,617	2,002
配当金の支払額	-	19
ファイナンス・リース債務の増加による収入	619	115
ファイナンス・リース債務の返済による支出	326	165
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	272
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	87
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	442	181
現金及び現金同等物の期首残高	2,202	2,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,760	¹ 1,845

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
運搬費	437 百万円	391 百万円
給料及び賞与	614	666
賞与引当金繰入額	52	43
退職給付費用	28	27

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,760 百万円	1,845 百万円
現金及び現金同等物	1,760 百万円	1,845 百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディア アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	8,164	3,296	4,350	2,233	6,379	1,351	25,776
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,094	11	408	0	0	3	1,519
計	9,259	3,308	4,759	2,233	6,379	1,354	27,296
セグメント利益又は損失()	585	496	185	187	130	11	343

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	343
セグメント間取引消去	7
子会社配当金	132
その他の調整額	11
四半期連結損益計算書の経常利益	214

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディア アナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	6,009	7,152	5,053	2,437	8,792	1,269	30,714
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	25	219	97	0	6	1,549
計	7,209	7,177	5,272	2,535	8,792	1,276	32,263
セグメント利益又は損失()	276	852	103	175	82	3	726

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	726
セグメント間取引消去	44
子会社配当金	169
その他の調整額	2
四半期連結損益計算書の経常利益	509

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円62銭	22円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	220	216
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	220	216
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,766

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第56期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 嶋 聡 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。